



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seivu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,810	3.4	231	35.7	239	34.2	146	50.5
25年3月期第2四半期	4,650	△4.2	170	△14.2	178	△13.6	97	△19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.04	—
25年3月期第2四半期	8.00	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,223	—	3,766	—	60.5	308.67
25年3月期	6,433	—	3,665	—	57.0	300.37

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,766百万円 25年3月期 3,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	2.8	420	20.6	430	19.0	270	22.8	22.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	12,222,080 株	25年3月期	12,222,080 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	18,543 株	25年3月期	18,016 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	12,203,909 株	25年3月期2Q	12,205,100 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、第2次安倍内閣の経済政策による好況感があるものの、為替や株式相場とも不安定な様相を呈しており、新興国経済の成長鈍化傾向や欧州経済も依然として回復の兆候がみえない等海外情勢への懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、油脂事業における適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、油脂・化成品事業共に増加し、48億10百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、利益面では、売上高の増加と減価償却方法の変更による影響や原価低減効果等により、営業利益は2億31百万円（前年同期比35.7%増）となり、経常利益は2億39百万円（前年同期比34.2%増）、四半期純利益は1億46百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、なたね油の受託量が減少したものの、既存取引先からのコーン油受託量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

業務用斗缶は、原材料価格が小刻みに変動し、価格改定が計画通り進まないなかで、可能な限り製品価格の是正に努めつつ、販売数量の確保にも注力し、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、OEM品の受託が増加しましたが、自社プレミアムオイルの主力であるぶどう油は前年同期並みとなり、有機油は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は24億円で前年同期比2.5%増となりました。セグメント利益は1億58百万円で前年同期比12.7%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗剤の拡販を行ってきました。主に除菌洗剤を中心とした食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。当第2四半期累計期間においては、外食産業に貢献できる抗菌剤及びフライヤー用洗剤が引き続き順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、新規OEM先が獲得できたものの、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品の受託は前期に続き低迷し、会員販売向け製品受託の動きは受託先の一部に回復傾向もみられましたが、全般的に動きは悪く、売上高は前年同期を下回りました。

業務提携先OEMは、ケミカル関連商品の受託は減少しましたが、業務用関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は22億16百万円で前年同期比4.8%増となりました。セグメント利益は3億33百万円で前年同期比10.2%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億92百万円で前年同期比0.5%減となりました。セグメント利益は77百万円で前年同期比0.8%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、62億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円減少しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金及び短期貸付金等が減少したことなどにより1億80百万円減少し、固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより29百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、24億56百万円となり、前事業年度末に比べ買掛金及び未払金等が減少し3億10百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、37億66百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金が増加し、1億1百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、60.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期は1億60百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益2億38百万円、減価償却費63百万円、売上債権の減少86百万円、一方主な資金減少の要因は、たな卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少1億98百万円、法人税等の支払額79百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の収入（前年同期は99百万円の支出）となりました。これは、貸付金の減少などによる収入であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払などによる支出であります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末とほぼ同額の33百万円となりました。また、前事業年度末に対してもほぼ同額となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明  
 通期業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	9,500	350	360	220	18.03
今回修正予想 (B)	9,750	420	430	270	22.12
増減額 (B - A)	250	70	70	50	—
増減率	2.6%	20.0%	19.4%	22.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	9,484	348	361	219	18.02

第2四半期累計期間は、油脂事業・化成品事業における売上高が増加したほか、減価償却方法の変更による影響や原価低減効果等により利益面でも当初計画を上回りました。これらのコスト要因は下期も利益面に貢献するものの、油脂事業において、一部、受託量の減少が見込まれるほか、内外の景気の先行きは平成26年4月の消費税増税の影響も含めて依然として不透明な状況で推移することが予想されるなど厳しい状況にあることを勘案し、平成25年5月7日に公表いたしました通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、有形固定資産（建物およびリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、第1四半期会計期間より親会社である日清オイリオグループ株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社の有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産の使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間の減価償却費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,366	2,279
有価証券	0	0
商品及び製品	216	258
原材料及び貯蔵品	105	117
短期貸付金	320	165
その他	66	73
流動資産合計	3,108	2,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	770	746
機械及び装置（純額）	172	161
土地	1,919	1,919
その他（純額）	172	183
有形固定資産合計	3,034	3,011
無形固定資産	34	24
投資その他の資産	255	259
固定資産合計	3,324	3,295
資産合計	6,433	6,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424	1,225
未払金	655	610
未払法人税等	86	90
未払消費税等	26	15
引当金	61	55
その他	78	42
流動負債合計	2,332	2,039
固定負債		
退職給付引当金	341	350
役員退職慰労引当金	47	19
その他	45	47
固定負債合計	434	416
負債合計	2,767	2,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,172	1,270
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,630	3,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	38
評価・換算差額等合計	35	38
純資産合計	3,665	3,766
負債純資産合計	6,433	6,223

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,650	4,810
売上原価	3,994	4,098
売上総利益	655	711
販売費及び一般管理費	484	479
営業利益	170	231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	1	2
受取地代家賃	1	1
その他	1	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	178	239
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	174	238
法人税、住民税及び事業税	79	83
法人税等調整額	△2	8
法人税等合計	76	92
四半期純利益	97	146

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174	238
減価償却費	79	63
引当金の増減額(△は減少)	20	△24
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	0	0
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	31	86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	△30	△198
その他	3	△83
小計	219	24
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△62	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△42
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△54	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△11
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	33	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	33	33

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,342	2,114	4,456	193	4,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,342	2,114	4,456	193	4,650
セグメント利益	140	302	443	78	522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	443
「その他」の区分の利益	78
全社費用	△351
四半期損益計算書の営業利益	170

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400	2,216	4,617	192	4,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,400	2,216	4,617	192	4,810
セグメント利益	158	333	492	77	570

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	492
「その他」の区分の利益	77
全社費用	△338
四半期損益計算書の営業利益	231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産（建物およびリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、第1四半期会計期間より親会社である日清オイリオグループ株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社の有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産の使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「油脂事業」で1百万円、「化成品事業」で8百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。